

資料編

1. 平塚市総合計画策定の流れ
2. 平塚市総合計画策定体制
3. 平塚市総合計画審議会
4. 平塚市総合計画策定委員会
5. 市民参加
6. 用語解説

※ 1～5は今後作成する予定です。

6. 用語解説

【あ行】

愛護指導

青少年の問題行動の早期発見・早期指導、非行化防止のための声掛けや見回り活動のこと。

愛着形成

子どもが乳幼児期に身近にいる特定の大人から無条件に愛されているという感情を抱くことで、安定した情緒を形成すること。

空家等

建築物又はこれに附属する工作物であって居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地（立木その他の土地に定着する物を含む）をいう。

近年、適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の面で地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。

居空き

昼に家人がいる時に侵入し、盗みをすること。

生きる力

変化の激しい社会を生き抜くために必要な、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力といった知・徳・体のバランスのとれた力のこと。

伊勢原大神軸

ツインシティ計画に関連する構想路線の1つで、伊勢原市の市街地とツインシティ大神地区を結び、ツインシティにアクセスする東西方向の道路のこと。

一次救急

入院の必要がなく帰宅可能な軽症患者に対して行う救急医療のこと。初期救急とも言う。

イノベーション

ヨーゼフ・A. シュンペーターの経済発展論の中心的な概念で、生産を拡大するために労働、土地などの生産要素の組合せを変化させたり、新たな生産要素を導入したりする企業家の行為のことであり、革新または新機軸と訳されている。技術革新の意味に用いられることもあるが、イノベーションは生産技術の変化だけでなく、新市場や新製品の開発、新資源の獲得、生産組織の改革あるいは新制度の導入なども含む。

入込観光客

観光地点、観光施設及び行事・イベントを訪れた人のこと。

インフラ

下水道や道路など産業や生活の基盤として整備される施設のこと。

SNS

Social Networking Service の略。

ツイッターやフェイスブックなど、インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと。

M字カーブ

女性の労働力率を年齢階級別に見た際に表れる「M字」の曲線のこと。学校卒業後20歳代でピークに達し、その後、30歳代の出産・育児期に落ち込み、子育てが一段落した40歳代で再上昇している。

温室効果ガス排出量

二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素などの地球温暖化の原因となる気体が大気中に放出される量のこと。

【か行】

外郭団体

民法又は特別法に基づき設立された団体で、平塚市が資本金、基本金その他これに準ずるものの2分の1以上を出資している団体、または市と密接な関係にあり、市が継続的に人的又は財政的支援を行っている団体のこと。

介助員

障がいのある児童・生徒の安心、安全な学校生活のために、学級（教科）担任の補助者として、本人の意思を尊重し適切な援助を行う支援員のこと。

海拔表示板

現在地や居住地域の海拔を知らせることで、津波に対する意識を高め、避難場所や避難経路などを考える参考とするための表示板のこと。

核兵器廃絶平和都市宣言

自治体と市民が主体となり、核兵器廃絶・恒久平和の主張を宣言すること。

本市では、昭和60年（1985年）12月20日に宣言した。

（仮称）ツインシティ橋

倉見大神線の一部で、寒川町倉見地区と相模川対岸の平塚市大神地区とをつなぐ橋のこと。

神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会

寒川町倉見地区への東海道新幹線新駅の誘致を目的に、県及び関係市町、県内経済団体等を構成員として、平成8年5月に発足した組織のこと。

かながわプラごみゼロ宣言

2018年夏、鎌倉市由比ガ浜でシロナガスクジラの赤ちゃんが打ち上げられ、胃の中からプラスチックごみが発見されたことを契機に、神奈川県が持続可能な社会を目指すSDGsの具体的な取組を市町村や企業、県民とともに広げたいこうと呼びかけた宣言（2018年9月発表）のこと。

環境学習

環境保全についての理解を深めるために行われる教育や学習のこと。

環境共生都市

自然環境が有する機能・魅力の活用や、環境への負荷の低減、環境とのバランスのとれた交通計画及び生活環境の保全や地域景観への配慮など地域アメニティを創出する都市のこと。

環境負荷

資源やエネルギーの消費、廃棄物や大気汚染物質の排出など人の活動により環境に加えられる影響で、環境保全上の支障の原因となるおそれのあるもののこと。

完全給食

給食内容がパン又は米飯（これらに準ずる小麦粉食品、米加工食品その他の食品を含む。）、ミルク及びおかずである給食のこと。

基幹産業

本市の経済活動や雇用面で重要な産業のこと。

用語解説

希望出生率

夫婦の意向や独身者の結婚希望等から算出される出生率のこと。

計算式は「(既婚者割合×夫婦の予定子ども数+未婚者割合×未婚者の結婚希望割合×希望子ども数)×離別等効果」で表される。

緊急輸送路

地震直後から生じる緊急輸送を円滑に行うため、高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線道路と知事等が指定する防災拠点とを相互に連絡する道路のこと。

グローバル化

様々な活動が、国内だけにとどまらずに地球規模に行われること。

経済センサス活動調査

経済産業省が事業所・企業の経済活動の状況を明らかにするためにやっている調査のこと。

ゲートキーパー

こころに不調を抱える方、自殺に傾く人のサインに気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなぎ、見守る人のこと。

健康寿命

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。

健康チャレンジリーダー

「健康チャレンジ」を推進するため、健康チャレンジリーダー養成講座を受講した地域住民などのこと。

本市では「介護予防」を「健康長寿チャレンジひらつか」と呼称しており、「健康チャレンジ」はその省略形。

減災

事前の予防策を講ずることで、災害発生時の被害を最小限に食い止めること。

権利擁護

成年後見制度の利用、虐待防止や障がい者差別解消など、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、その人らしく、いきいきと自立した生活を送ることができるよう支援し、一人ひとりの権利が守られること。

広域交通ネットワーク

周辺都市から市主要部へ到達するための公共交通や道路のこと。

公園愛護会

公園愛護の意識の高揚及び公園美化の向上を図るために、地域住民で組織され、公園内の清掃活動や花壇の手入れなどを自主的に行う、本市から承認を受けている団体のこと。

光化学オキシダント

工場や自動車から発生した排気ガスが太陽の強い紫外線を受けることにより化学反応を起こして生成する汚染物質のこと。

大気中の光化学オキシダント濃度が高いと、白いモヤがかかったようになるため、光化学スモッグと呼ばれている。

合計特殊出生率

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に産むと考えられる子どもの数のこと。

用語解説

工場立地法

工場立地が周辺との環境の保全を図りつつ適切に行われるよう定められた法律のこと。

一定規模以上の工場に対し、生産施設・緑地・環境施設の面積率などの定めがある。

交通結節点

異なる交通手段の接続が行われる場所であり、人や物の乗り換え等が行われる鉄道駅やバス停等のこと。

合同就職面接会

求職者と求人企業が一堂に介する就職面接会で、会場内で複数社から企業概要や求人内容の説明・面接を受けることができるもの。

高度利用

敷地内にオープンスペースを創出し、高い建物を建てることにより、土地の効率的な運用や市街地環境を向上させること。

合理的配慮

障害者差別解消法において示された考え方で、障がいがあることでバリア（障壁）となるような状況がある場合、負担が重すぎない範囲で必要な配慮（手助け）を提供すること。

心のバリアフリー

さまざまな心身の特性や考え方を有するすべての人々が、相互に理解を深めるためにコミュニケーションをとり、支えあう考え方のこと。

子育て支援センター

地域の子育て支援情報の収集・提供・子育て支援団体との連携に努め、子育て全般に関する支援を行う拠点であるとともに、親子が気軽に集い、子育ての不安や疑問などの相談や交流できるフリースペースのこと。

子育て世代包括支援センター

妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点のこと。

本市では平成29年4月に「ひらつかネウボラールームはぐくみ」という名称で保健センター内に開設した。

戸別収集

現在使用している道路上のごみ集積所を廃止して、戸建て住宅の場合は各戸ごとに、集合住宅の場合は居住者の専用のごみ集積所ごとに収集する方法のこと。

ごみ処理広域化

複数の市町村が共同で一般廃棄物（産業廃棄物以外の廃棄物）の処理を行うこと。

ごみの資源化

排出されたごみをそのまま、または何らかの処理を行い、原料や燃料等として使用すること。

コミュニティ活動

まちづくりに関する課題に取り組む自治会等の地域の自治組織や市民活動団体等による活動のこと。

用語解説

コンパクトシティ・プラス・ネットワーク

病院やスーパーなど生活利便施設が歩いて行ける範囲にまとまった拠点を地域ごとに形成し、各拠点に公共交通などで誰もが簡単にアクセスすることができる都市構造のこと。

【さ行】

災害ハザードマップ

自然災害について、国及び県による予測や区域指定等に基づき、避難場所といった防災関連情報を加えながら、予測される被害範囲等を地図上で示したもの。

さがみ縦貫道路

首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の一部を構成する自動車道で茅ヶ崎市西久保から相模原市緑区川尻までを結ぶ区間の道路のこと。

さがみロボット産業特区

少子高齢化の進展・自然災害への対応などの課題に対し、生活支援ロボットの実用化を通じて「県民生活の安全・安心の確保」や「県内経済の活性化」を図る取組のことで、平塚市を含む10市2町が特区の対象となっている。

里山

人里近くの二次林（雑木林）を中心に田畑や溜池などで構成された地域のこと。

産学公

企業・事業者や教育・研究機関、行政のこと。

産後ケア

母親の身体的な回復のための支援、授乳の指導及び乳房のケア、母親の話を傾聴する等の心理的支援、新生児及び乳児の状況に応じた具体的な育児指導、家族等の身近な支援者との関係調整、地域で育児をしていくうえで必要な社会的資源の紹介等を行うこと。

シェアサイクル

相互利用が可能な複数のシェアサイクルの駐輪場からなる、いつでもどのポートでも自転車の貸し出し・返却が可能であり、公共交通機関を補完し、周遊観光を促す交通手段のこと。

事業系一般廃棄物

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、産業廃棄物以外の廃棄物のこと。

自己肯定感

自分が価値ある人間であり、自分の存在を大切に思う気持ち（自己充実感・自己存在感・他者からの受容感）のこと。

自主防災組織

災害による被害を軽減するため初期対応活動を行う、地域ごとに自主的に結成された組織のこと。

自助・共助・公助

「自助」とは、自分の身を自分で守ること、「共助」とは、地域や近隣の人などが互いに協力し合うこと、「公助」とは、国や県、市町村等の行政、消防機関による救助・救援等のこと。

用語解説

自然環境評価

定めた範囲の地域にどのような動植物が生育・生息し、自然環境がどのようになっているのかを調査して評価すること。

自然増減

出生と死亡による人口の動きのこと。

シティプロモーション

住民の地域への愛着の醸成や自治体の知名度の向上などを図るための取組のこと。

忍び込み

家人が就寝後に侵入し、盗みをすること。

地場産品

地元で生産された農水産物や加工品のこと。

社会増減

転入と転出による人口の動きのこと。

周産期医療

周産期（妊娠 22 週から生後満 7 日未満までの期間）とその前後の期間の母子に生じがちな突発的な事態に対応するため、産科、小児科とその他医療スタッフが連携して行う医療のこと。

就職氷河期世代

就職氷河期は社会的に就職難となった時期の通称であり、1990 年代半ばから 2000 年代前半に社会に出たり、2000 年前後に大学を卒業した、2019 年現在 40 歳前後の世代のこと。

住宅ストック

既存の住宅のこと。

住民自治

地方の運営はその地方の住民の意思によって行われるべき、という概念のこと。

重要業績評価指標（KPI）

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する定量的な指標のこと。

Key Performance Indicator の略。

出入国管理及び難民認定法の改正

少子高齢化により生産年齢人口が減少している現状を踏まえ、外国人労働者の受け入れで人手不足を解消し、経済活性化につなげることを目的に改正された。

5 年間に農業、介護業など 14 業種で最大約 34 万 5000 人の外国人労働者の受け入れを見込んでいる。平成 31 年 4 月 1 日施行の改正では、単純労働を含む業種に新たな在留資格「特定技能 1 号（比較的簡単な仕事）」と「特定技能 2 号（熟練技能者）」を創設した。

首都直下地震

関東地方南部の首都圏でその発生が想定されている大規模な地震のこと。

ジュニア・リーダーズクラブ

中学生以上高校生までを対象とし、余暇を利用して自己を鍛え、仲間づくりを図り、青少年関係団体活動への協力及び地域社会への参加を通じて、明るい街づくりに役立つことを目的として、昭和 57 年 5 月 9 日に設立された団体のこと。

循環型社会

天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会のこと。

用語解説

生涯学習

人々が自己の充実・啓発や生活の向上のために、生涯にわたって、あらゆる機会、場所において自己に適した学習を自ら選んで行うこと。

障がいをも理由とする差別の解消の推進に関する法律

すべての国民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害を理由とする差別の解消を推進するための法律のこと。

平成25年6月26日公布、平成28年4月1日施行。別名は、「障害者差別解消法」。

小規模保育事業所

主に0～2歳児を対象とした、定員が6人以上19人以下の少人数で行う保育施設のこと。

消費生活相談

契約・解約や販売方法、商品・サービスなどに関する消費者トラブルの相談のこと。

情報モラル

情報社会で自らの行動に責任をもち、情報を正しく安全に利用するための基になる考え方や態度のこと。

食育

食に関する文化やバランスの取れた食生活・食習慣など、広い視野から食について教育すること。

人口の動態

出生、死亡、転入出による人口の動きのこと。

人生100年時代

平均寿命が伸びることで、100歳まで人生が続くことが当たり前になる時代のこと。イギリスのリンダ・グラットンが著書「LIFE SHIFT（ライフシフト）100年時代の人生戦略」で提唱。日本では2017年9月に政府が「人生100年時代構想会議」を設置し、人生100年時代を見据えた経済・社会システムを実現するための政策のグランドデザインが検討されている。

新・放課後子ども総合プラン

全ての児童が放課後等を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブと放課後子供教室を一体的に又は連携して実施する指針のこと。

スクールカウンセラー

いじめや不登校などの心の悩みに専門的な立場から助言、援助を行うために、小学校、中学校に配置された臨床心理士などのカウンセリングの専門家のこと。

スクールソーシャルワーカー

社会福祉の視点から問題行動等の未然防止や早期解決に向けた対応を図るため、家庭・地域・学校等、子どもを取り巻く環境への働きかけや関係機関等とのネットワークを活用し支援する社会福祉の専門家のこと。

生活困窮者自立支援法

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対する支援を行うための所要の措置を講じた法律のこと。

この法律に基づく事業として、就労その他の自立に関する相談支援、住居確保給付金の支給、子どもの学習支援などがある。

成年後見制度

認知症、知的障がい、精神障がいなどにより、判断能力が十分でない人について、家庭裁判所に選ばれた成年後見人等が本人の意思決定を助け、生活や財産などの権利を守る制度のこと。

生物多様性

ある地域の生物の多様さとその生息環境の多様さのこと。

セクシュアルマイノリティー

生物学的な性（からだの性）と性の自己意識（こころの性）が一致しない人、性的指向（人の恋愛・性愛がどういう対象に向かうのかを示す概念）が、同性や両性（男女両方）に向いている人などのこと。

全体最適

経営資源を有効に活用し、効率的・効果的にまちづくりを進めるため、各部署の仕事が市全体の中でどのような意義があるかを考え、本市全体の立場から物事を進める考え方。

総合浸水対策

公助・自助を効果的に組み合わせた総合的な対策を行い、早期かつ経済的に浸水被害の軽減を図ること。

Society5.0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。

狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すものである。

【た行】

大正型関東地震

相模トラフ沿いを震源域とする、マグニチュード8.2規模の地震のこと。

確かな学力

基礎的な知識・技能に加え、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力や主体的に学習に取り組む態度などを含めた幅広い学力のこと。

多文化共生社会

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく社会のこと。

団体自治

国から独立した地方公共団体が、その団体事務をその機関により、その責任において処理する、という概念のこと。

地域医療福祉拠点整備モデル地区構想

多様な世代が生き生きと暮らし続けられるまちを目指す「地域医療福祉拠点化」の取組をモデル的に展開するため策定した構想のこと。モデル地区は市内で最も高齢化率が高い高村地区を含む旭南地区としている。

地域共生社会

少子高齢・人口減少、地域社会の脆弱化等、社会構造の変化の中で、人々がさまざまな生活課題を抱えながらも住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支えあい、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていくことのできる社会のこと。

用語解説

地域内移送

高齢者や障がい者などの自力移動困難者等を対象とした、地域住民が主体的に地域内で実施する無償の移送（道路運送法に該当しない運送）のこと。

地域猫活動

飼い主のいない猫を地域の問題としてとらえ、近隣住民の合意と協力を得た上で、地域のルールに沿って猫を飼育管理する取組のこと。

地域包括ケアシステム

高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者それぞれに応じた、「医療」、「介護」、「介護予防」、「住まい」、「生活支援」サービスを切れ目なく提供する仕組みのこと。

地産地消

その地域で生産された農水産物を、その生産された地域内において消費する取組のこと。

知的交流

知識やアイデア、技術等を持つ企業、大学等による創発を目的とした交流、研究会などのこと。

知的対流

「自治体や地域内の事業者、住民、大学や研究機関、金融機関等の産学官金等が連携して、知恵やアイデアを出し合い、実際の活動に昇華させていく」流れによって、その熱が伝えられる現象を比喻したもの。本計画では、個別の知的交流の集合と定義する。国土交通省では、知的対流拠点を地域発イノベーションの創出に必要な場と位置付けている。

地方創生

人口急減・超高齢化という日本が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生すること。

中核都市

都市圏または生活圏の核となる機能を備えた都市のこと。

超高齢社会

一般的に、総人口に占める65歳以上の人口の比率が21%に達した状態のこと。

長寿命化

当初設置時点から数えて、標準耐用年数以上の使用年数が期待できる対策のこと。

町内福祉村

誰もが住み慣れた地域で、その人らしく安心して自立した生活を送ることができるよう、行政や各種団体などとの連携のもと、地域住民の自主的、主体的な参加を基本とした住民相互の支え合い活動やふれあい交流活動などを行う、ボランティアを中心とした地域組織のこと。

つどいの広場

親子が気軽に集い、子育ての不安や疑問などの相談や交流できるフリースペースのこと。

津波浸水予測

巨大地震による津波の高さや浸水域等を予測したもののこと。

用語解説

津波避難ビル

大津波警報等が発表されてから解除されるまでの間、地域住民等が緊急かつ一時的に退避するための場所のこと。

ツーリズム

観光事業、観光旅行のこと。

東海地震

駿河トラフを震源域とするマグニチュード8.0規模の地震のこと。

特定健康診査

生活習慣病の予防のために、医療保険の保険者が40歳から74歳までの医療保険の加入者を対象に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目して行っている健診のこと。

平成20年4月から開始された。

特定保健指導

特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、健康の保持に努める必要がある方に対して、生活習慣を見直す指導を行うこと。

リスクの程度に応じて、動機付け支援と積極的支援がある。

特別保育

通常保育以外に、保護者のニーズに応じて実施する一時預かりや病児・病後児保育、延長保育等の特別な保育のこと。

都市計画

都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する計画のこと。

土地区画整理組合

一定の区域の土地について土地区画整理事業を施行することができる組織のことで、土地区画整理法第22条で法人とされる。

組合設立に当たっては、宅地について所有権又は借地権を有する者が、7人以上共同して、定款及び事業計画を定め、市長等から組合設立認可を受ける必要がある。

土地区画整理事業

「減歩」（げんぷ）により保留地を生み出し、売却を行うことで、事業に必要な資金の一部を確保し、道路や公園等の公共施設や、宅地等の整備を行い、換地（かんち／土地の再配置）により、計画的な「まちづくり」を実現する事業のこと。

トップスポーツ

プロスポーツを含む高い競技レベルのスポーツやそのレベルのスポーツ選手及びチームのこと。

土のうステーション

台風や集中豪雨時における宅内への緊急的雨水流入対策として、市民による土のう設置を支援するための土のう配備場のこと。

【な行】

南海トラフ地震

日本の太平洋沖、南海トラフ沿いを震源とする大規模な地震のこと。

二酸化炭素排出量

経済活動や家庭生活などのエネルギー消費によって大気中に放出される二酸化炭素の量のこと。

用語解説

二次救急

入院が必要とされる患者に対する救急医療のこと。

認知症サポーター

「認知症サポーター養成講座」を受講し、認知症について正しい知識を持ち、認知症の人や家族を応援するボランティアのこと。

ねんりんピック

主に高齢者の健康保持・促進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与する目的で、各都道府県持ち回りで毎年開催される全国規模のイベントのこと。スポーツや文化種目の交流大会のほか健康、福祉に関する多彩なイベントが行われる。

農業・漁業の生産基盤

農業における農道や用排水路、漁業における漁港や漁場など、収穫・漁獲などに関わる施設のこと。

農地利用集積面積

特定の農業者に農地の利用を集中させた面積のこと。

【は行】

P a r k - P F I 制度

公園の整備事業者に対して収益施設の設置期間や建ぺい率等の特例措置が適用される「公募設置管理制度」のこと。

都市公園に設置する飲食店、売店等の収益の一部を公園整備費に充てることを条件に民間事業者を公募し選定する。

バリアフリー

障がい者や高齢者等が生活する上で、行動の妨げとなる障がいを取り去った生活空間のあり方のこと。

具体的には歩行空間の段差の解消や公共施設におけるエレベーターの設置や案内などの点字表示などがあげられる。

P P P / P F I

P P P (Public Private Partnership) とは、公共施設等の設計、建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化を図る手法のこと。

P F I (Private Finance Initiative) はその一類型で、平成 11 年 7 月に制定された「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (P F I 法)」に基づき実施する手法である。

P P P の中には、P F I の他、指定管理者制度、公設民営 (D B O) 方式、更に包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれる。

平塚愛甲石田軸

ツインシティ計画に関連する構想路線の 1 つで、市中心部と国道 2 4 6 号を結び、国道 1 2 9 号などの南北方向の交通を補完するための道路のこと。

ひらつか海岸エリア魅力アップチャレンジ

海岸エリアの魅力アップの方向性についてまとめたもので、海岸エリアの安心・安全な環境整備を進めるとともに、新たな魅力づくりや魅力発信を行うことを通じ、交流人口の増加、市民のまちへの愛着と誇りの向上及び本市のイメージ向上を目指す。

用語解説

平塚市通訳・翻訳等ボランティアバンクシステム

外国籍市民にも暮らしやすい多文化共生のまちづくりに寄与するため、公的機関から依頼のあった通訳及び翻訳のサービスを提供するとともに、外国籍市民と地域住民との交流を進めることを目的に、平成 11 年度に設置された登録制度のこと。

令和元年 9 月現在、11 言語に対応し、68 人がボランティア登録している。

ひらつか就労援助センター

就労支援が必要な障がい者等に職業能力に応じた就労の場の確保と職場定着の支援などを行う機関のこと。

平塚八景

昭和 57 年 4 月 1 日に市民の推薦のもとに平塚の代表的な景色・景観等として定めたもの。

平塚砂丘の夕映え、湘南潮来、八幡山公園、森の前鳥神社、湘南平、霧降りの滝・松岩寺、七国峠・遠藤原、金目川と観音堂の八景が選定されている。

平塚文化芸術ホール

文化芸術の創造拠点として、大ホールをはじめ賑わいを創出するスペースなどの機能や設備を備えた、令和 4 年度春開館予定の施設のこと。

病児・病後児保育

子どもが病中、又は病気の回復期にあるときに、保護者が仕事や病気等により自宅で看病できない場合に、保育所・医療機関等に付設された専用スペース等において一時的に預かるサービスのこと。

ファミリー・サポート・センター

地域において、育児の援助を受けたい方と援助を行いたい方が会員となり、育児について助け合う会員組織のこと。

風致公園

都市計画法上の都市施設、都市公園法上の都市公園である特殊公園の一種。

フレイル

年をとって心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながり等）が低下した状態のこと。

「虚弱」を意味する英語「*frailty*」を語源として作られた言葉。多くの人が健康な状態からフレイルの段階を経て要介護状態に陥ると考えられている。

プログラミング的思考

自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組合せが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせたらいいのか、記号の組合せをどのように改善していけば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていく力のこと。

ベビーブーム

戦後の日本で出生数が急増した時期のこと。昭和 22（1947）年から昭和 24（1949）年頃が第 1 次ベビーブーム、昭和 46（1971）年から昭和 49（1974）年頃が第 2 次ベビーブームとされている。

貿易自由化

輸出入の際にかかる関税や規制等の条件を減らしたり無くしたりすること。

用語解説

放課後自主学習教室

児童の学習意欲の向上及び家庭学習の習慣化を目指すことを目的に、原則、授業がある放課後において、週2回程度、小学校を会場として児童の自主的な学習支援を行う事業のこと。

放課後児童クラブ

保護者が日中家庭にいない小学生を対象に、地域の協力を得て、遊びや生活を通じた保育を行う団体のこと。

防災気象情報システム

気象情報会社との契約により、平塚市に特化した気象データを解析し、気象コンサルティングサービスを受け、災害対策に活用するとともに、気象情報等を市民に迅速に提供するものこと。

補間

欠けているデータを全体の傾向から予測すること。

ホストタウン

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催により、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体のこと。

ほっとメールひらつか

生活に身近な情報や緊急情報等を、あらかじめ登録した携帯電話やパソコンなどへ電子メールで配信するサービスのこと。

ボトルネック交差点

交通量が多いにもかかわらず、右折レーンがないなど、円滑な交通の妨げとなっている交差点のこと。

ボランティア

一般的に自由意思による自発的・非営利目的で、その対象が公共的である活動のこと。

【ま行】

魅力化実施店舗

来店者が楽しく買い物できるような店舗改装やオリジナルの商品開発、物造り体験など魅力的なサービスの提供等を実施している店舗のこと。

未病

健康と病気を「二分論」の概念で捉えるのではなく、心身の状態は健康と病気の間を連続的に変化するものとして捉え、この全ての変化の過程を表す概念のこと。

【や行】

ユニバーサルデザイン

すべての人にとって共通に、安全で使いやすい製品や快適で不便のない生活環境をデザインしていくという考え方のこと。

【ら行】

労働セミナー

労働問題に関する講演会等のこと。

用語解説

6次産業化

農水産物を収穫・漁獲（第一次産業）するだけでなく、加工（第二次産業）し、流通・販売（第三次産業）まで手がけることで、農水産業の経営体質強化を目指す経営手法。



平塚市総合計画

～ひらつかNEXT～ 改訂基本計画 1次素案

編集・発行 平塚市企画政策部企画政策課

〒254-8686 神奈川県平塚市浅間町9番1号

電話 0463-23-1111 (代表)

0463-21-8760 (ダイヤルイン)

FAX 0463-23-9467

e-mail kikaku@city.hiratsuka.kanagawa.jp



手をつなぎたくなる街